

第9章 社会連携・社会貢献

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

本学では、「福音主義キリスト教に基づく女子教育」という建学の精神に基づき、社会連携・社会貢献に関する方針を、「金城学院大学産学官連携ポリシー」として定め、ウェブサイト上において公表している（資料9-1【ウェブ】）。ここでは、「教育と研究の活性化を通じ普遍的な知を創造し、社会に貢献すること」が謳われ、「社会に開かれた大学」を目指すことが明示されている。

また、2019年度に大学設立70周年を迎えるにあたって、その前年度に策定した「金城学院大学 VISION 2030」においても、「Ⅲ. 地域社会との共生のビジョン」として、「地域の中で、地域とともに、地域のための教育・研究を推進し、地域社会の抱える困難を解決するための活動を行う」ことが、本学の社会的責務であると規定されている（資料1-21）。

こうした方針を踏まえ、『金城学院中期計画（2020年度～2024年度）』において、「女性みらい研究センターを中心とした地域社会支援プログラムの開発・研究」（資料1-22【ウェブ】、3頁）や、「研究成果の社会への還元」「生涯学習」「産学官連携、地域連携」（資料1-22【ウェブ】、8頁）などの大学アクションプランを掲げ、今後5年間における方針を明示している。

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点1：学外組織との適切な連携体制

評価の視点2：社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進

評価の視点3：地域交流、国際交流事業への参加

本学では、協定校である同志社女子大学をはじめ、愛知学長懇話会加盟大学、および「大学コンソーシアムせと」（瀬戸市と近隣の高等教育機関による協働組織）（資料9-2【ウェブ】）加盟大学間で包括協定を締結し、単位互換や社会貢献活動等の大学間連携を

実施している（資料 9-3【ウェブ】）。地域社会の発展に寄与すべく、名古屋市守山区・尾張旭市と連携協定に関する協定書を取り交わしている（資料 9-4）。また、中部国際空港株式会社との協定を結ぶなど産学連携にも注力している（資料 9-5）。

本学では、こうした学外組織との連携体制のもと、各学科・専攻や教員が、その教育研究活動を社会連携・社会貢献へと結びつけている。たとえば「大学コンソーシアムせと」との協同において、本学広告研究会が瀬戸市商店街の PR ポスター「瀬戸の素敵なカフェ」（資料 9-6【ウェブ】）を制作したほか、ゼミ単位で「大学生によるまちづくり活動応援補助金事業」や「新しい文化創造プロジェクト」、「大学コンソーシアムせと PR プロジェクト」に参加するなどの活動を続けている（資料 9-7【ウェブ】）（資料 9-8【ウェブ】）（資料 9-9【ウェブ】）。

このほか本学心理臨床相談室では、「大学コンソーシアムせと」の枠組みのなか、瀬戸市内の小中学校での特別支援教育における巡回指導に協力し、その助言を行っている。また同相談室は、尾張旭市との連携協定に基づき、博士課程学生の実習を通して同市の小学校における特別支援教育の支援を進めるなど、教育研究活動を地域に還元する取り組みも行っている（資料 9-10-1）（資料 9-10-2）（資料 9-10-3）。

また、中部国際空港株式会社との協定に基づき、「金城セントレアサポーターズ」が組織され、訪日外国人向け英語ガイドの冊子製作（資料 9-11【ウェブ】）や、「女子大生が体験した LCC と韓国の魅力展」（資料 9-12【ウェブ】）を開催するなど、産学連携による活動を展開している（資料 9-13【ウェブ】）。

こうした学外組織との連携による活動のほかに、本学組織を主体とする以下のような社会貢献活動も行われている。

〈女性みらい研究センター〉 2018 年に設置された本学女性みらい研究センターは（資料 3-11）、本学の建学の精神に基づき、次の時代を生きる女性のために、多彩な学習プログラム、専門家によるキャリア相談、交流イベントなどの研究・学習活動を通じて、様々な年代の女性のみらい作りを応援することを目的として活動している。

具体的には、名古屋市の後援による「女性活躍フォーラム」を開催し、地元企業と連携して企業における女性活躍推進の現状と課題について、学習と交流の機会を提供しており、多くの地域住民の参加を得ている（資料 9-14【ウェブ】）。また、名古屋市との共同開催による女性カレッジ事業において、女性の健康やライフデザインに関する講座を毎年開催している（資料 9-15【ウェブ】）。このほか、愛知県との連携により、女性活躍啓発冊子

『おもしろがって、楽しもう 自分らしい管理職へ!』を作成している(資料9-16【ウェブ】)。これらのイベントは社会人女性向けに開催されたが、学生が参加できるものもあり、幅広い年代の女性がともに学習したり交流したりする機会となっている。

〈KIDS センター〉 2015年に設置された本学 KIDS センター(資料3-9)では、遊びの広場の利用を中心として、子育てセミナーや親子教室、子育て相談等の多彩なプログラムで、地域の方々の子育てを支援している(資料9-17【ウェブ】)(資料9-18)。ここでは、各学科における保育・臨床心理等に関わる専門科目(資料9-19【ウェブ】)(資料9-20【ウェブ】)や共通教育科目「KIDS センタープロジェクト」(資料9-21【ウェブ】)などにおける実習施設、博士課程の公認心理師養成プログラムにおける連携施設としての役割を担っており、保育士・幼稚園教諭・公認心理師などの専門職を目指す学生にとっても、実践的な学びの場となっている。このほか、ボランティアとして KIDS 学生サポーターを受け入れ、自主的な学びの機会を提供している。

〈エクステンション・プログラム〉 本学エクステンション・プログラム(資料9-22)では、本学院同窓会組織であるみどり野会と協力し、卒業生や名古屋市およびその周辺に居住する一般市民に対し、キリスト教に関連する講座や語学講座などの学びの機会を提供している(資料9-23【ウェブ】)。2014年度以降の1クラス当たり受講人数は平均13.5人を維持しており、適切な運営状態にある(資料9-24)。

〈金城学院ファッション工房〉 生活環境学部環境デザイン学科所属の教員や在学生・卒業生等を中心として、高齢者や障がい者に対し、おしゃれで着心地のよい衣服の提案や製作等の支援を行っている(資料9-25【ウェブ】)。服の製作・リフォームにかかる相談会(資料9-26【ウェブ】)やファッションショー(資料9-27【ウェブ】)など、市民との積極的な交流を重ねている。

このほか本学では、学科のレベルにおいても、その専門性を生かした形で、地域との交流を図っている事例が多数存在する。たとえば文学部音楽芸術学科では、名古屋市文化振興事業団やセントラル愛知交響楽団との連携事業として、守山区・半田市等で地域住民のためのコンサートを開催している(資料7-7【ウェブ】)。また生活環境学部食環境栄養学科では、管理栄養士養成課程の特性を生かした地域交流を推進しており、2019年度には、「瀬戸市健康まつり」を瀬戸市と共催するなどの活動を行っている(資料9-28)。

研究所・センター等の附置機関においても地域交流事業を展開している。たとえば心理臨床相談室では、子育てに関わる人々(親、保育・幼稚園関係者、子育て支援関係者)を

第9章 社会連携・社会貢献

対象に、子育て支援講演会・相談会を開催し、子育てに関する知見とともに心理的援助の機会を提供している（資料 9-29【ウェブ】）。また、地域の医療機関や教育機関等との相互交流・連携など、積極的に地域交流を図っている（資料 9-30）。

本学における全学的な国際交流事業は、国際交流センターがもっぱらこれを担っている（資料 6-29）。同センターの運営のもと、現在、本学は 9 カ国 24 大学との交流協定を締結している（資料 9-31【ウェブ】）。これら海外協定大学を中心に、留学生の送出し・受入れ、語学研修を行うとともに、企業と連携しての受入留学生インターンシップである「Kinjo O-MO-TE-NA-SHI Study Program」（資料 7-10）のようなかたちで教育研究成果の社会還元を行っている（資料 9-32）。なお、「Kinjo O-MO-TE-NA-SHI Study Program」では、すべてのプログラムを終了後、授業単位として 2 単位が付与されることとなっている（資料 9-33【ウェブ】）。

本学では、様々なかたちで社会連携・社会貢献に関する取り組みを展開しているが、COVID-19 の感染拡大への対応・対策のため、2020 年度当初においては、その活動の多くを一時停止した。しかし、心理臨床相談室のように支援の必要性が高い利用者もいる施設については、電話面接等の感染を防止できる方法によって、早い時期から活動を再開させている。また、5 月以降、順次各施設で感染予防対策を強化し、徐々に対面でのサービス提供を拡大させている（資料 9-34）（資料 9-35【ウェブ】）。しかしながら、エクステンション・プログラムなど、不特定の学外者が利用するサービスに関しては、感染防止の観点から 2020 年度は実施を中止した。感染防止策を行ったうえで、2021 年度より再開することを計画している（資料 9-36）。

このように、2020 年度現在、実施できていないものもあるが、本学では、社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施し、また教育研究成果を適切に社会に還元していると判断するものである。

点検・評価項目③：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

社会連携・社会貢献を主として担っているセンター等においては、学長の指示のもと、その内部に設置された運営委員会等（資料 3-11、第 8 条）（資料 3-9、第 6 条）（資料 9-

22、第4条)により、活動内容に関する自己点検・評価が行われてきた(資料5-43【ウェブ】、4頁)。また、これらセンター等が開催するイベントでは、適宜アンケートを実施し、改善・向上の資料としている。なお、女性みらい研究センターにおいては、『女性みらい研究センター研究・活動報告』を刊行することを通して、その取り組みについて公開している(資料9-37)(資料9-38)。

また、国際交流事業を主として担っている国際交流センターにおいては、国際交流センター委員会により、毎年度、自己点検・評価が行われ、その活動報告が内部質保証推進組織等の全学的組織に提出され、またこれに基づき次年度の活動計画が策定・実施されている(資料6-28)(資料5-43【ウェブ】、11頁)。こうした点検・評価を踏まえて、受入留学生向け教育プログラムの拡充や、受入・送出留学生向けの経済的支援の充実などが図られている。とくに、2019年度には、JASSO(独立行政法人日本学生支援機構)の海外留学支援制度においては、「海外留学を通じた女性キャリア形成プログラム」として送出留学生向けの奨学金(年間1,223万円)が採択されるなど、大きな成果を挙げている(資料9-39【ウェブ】、12頁)。

このほか、各学科・専攻等における活動については、教員個人を中心として行われているため、全学的な点検・評価ができていない。各学部・研究科等における自己評価委員会が、社会連携・社会貢献活動を活動目標に挙げた年度に限り、年間を通じた活動についての点検・評価が行われるにとどまっている(資料5-43【ウェブ】、15頁)(資料5-43【ウェブ】、17頁)。

(2) 長所・特色

本学の社会連携・社会貢献は、福音主義キリスト教に基づく女子教育という建学の精神を踏まえたものとして展開している。とりわけ社会連携・社会貢献を主として担っているセンター等では、地域の女性が社会で活躍することに資する講演会や講座を開催し、また子育て支援講演会や相談会等を通じた支援を行っている(資料9-40【ウェブ】)(資料9-41【ウェブ】)(資料9-42【ウェブ】)(資料9-43【ウェブ】)。このほかにも、エクステンション・プログラムやキリスト教文化研究所では、福音主義キリスト教の精神を広く社会に伝え、本学で培われた学識を地域に還元すべく、市民講座や講演会、演奏会などを開催している(資料9-44【ウェブ】)(資料9-45【ウェブ】)。これらセンター等に加え、学科・専攻

などでも、本学近隣の自治体との地域連携事業や、地元企業との産学連携事業等を活発に展開している。

またこうした教育研究成果を社会に還元する際の諸制度も整えられている。具体的には、対外的に優秀な活動を行った学生を表彰する制度（資料 7-62）や研究発表する博士課程学生の旅費の補助（資料 7-26）といった学生における活動の支援とともに、学科や教員における教育の質の向上を目的とした教育改革への助成（資料 8-44）や学会の開催に対する補助（資料 9-46）、さらに本学の教育研究活動において作成された学術成果物を公開するための機関リポジトリ（資料 9-47）（資料 2-52【ウェブ】）や学生が学習の成果を公表するための「学習成果公表等助成」などを設けている（資料 9-48【ウェブ】）（資料 9-49【ウェブ】）。

（3）問題点

本学における社会連携・社会貢献の取り組みは活発に行われている一方で、その活動自体は、個々の部門や教員等を中心に実施されているため、全学的に統括された活動になっていないのが実際である。とりわけ学科・専攻等における社会連携・社会貢献活動は、もっぱら教員個人に負うとことが大きく、それゆえ全学的な点検・評価ができていない。今後は、これらの活動を統括し、支援するような体制を整え、全学的な点検・評価を行う必要がある。

（4）全体のまとめ

本学における社会連携・社会貢献の取り組みの多くは、地域に根ざした女子大学という本学の特質を踏まえたものとなっており、またその内容も教育研究活動における専門性を生かしたものであると言えよう。また、「大学コンソーシアムせと」をはじめとする連携協定を締結し、地域社会や地元企業とともに活動を積極的に展開してきた。

しかしながら、これらの活動全体を統括する体制が十分に整備されていないため、教員個人の資質に依拠した、散発的な活動になっている面があることも否定できない。こうした課題はあるものの、各センターや学科・専攻等での取り組みは活発であり、本学の理念・目的を踏まえながら、教育研究の成果を適切に社会に還元していると判断するものである。